JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	持続可能な自律的観光における中間システムとマネジメントについての分析 ： 北海道浜中町の霧多布湿原トラストの事例分析からの示唆
Author(s)	敷田，麻実；森重，昌之
Citation	日本観光研究学会全国大会学術論文集，23：205-208
Issue Date	2008-11
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16809
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2008 日本観光研究学会. 敷田麻実，森重昌之，第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集，2008，pp.205-208.
Description	

JAIST
JAPAN ADVANCED INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

日本観光研究学会（2008 年 11 月 23 日、於長野大学）
2008 年度　研究大会　口頭発表要旨　掲載ﾍﾟｰｼﾞ；205-208

持続可能な自律的観光における中間システムとマネジメントについての分析

－北海道浜中町の霧多布湿原トラストの事例分析からの示唆－

An Analysis of Intermediary and Management System for Sustainable Autonomous Tourism
: A Case Study of Kiritappu Wetland Trust at Hamanaka, Hokkaido

敷田　麻実*　　森重　昌之**
SHIKIDA Asami　MORISHIGE Masayuki

自律的観光への期待が高まり、着地型観光の必要性が強調されてきたが、この分野の研究は「地域が主体性を持つ観光」という緩やかな理解にとどまっている。また、自律的観光の実現プロセスや仕組みを明らかにした研究は少なく、成功事例の報告が中心だった。しかし地域で自律的観光を推進するためには、その内容を明確にしたうえで、実現する主体やその働きの分析が欠かせない。そこで本研究では、敷田・森重の「観光の関係性モデル」をもとに、北海道浜中町の霧多布湿原トラストが推進するエコツーリズムを事例に、自律的観光を実現するための中間システムとその働きを考察し、その成立条件を明らかにした。

キーワード：自律的観光、持続可能な観光、霧多布湿原、観光地域ガバナンス

１．はじめに

本研究は、北海道浜中町の NPO 法人霧多布湿原トラスト(以下、「湿原トラスト」という)の先進的なエコツーリズムの事例を分析し、「自律的観光」の実現に必要な主体とその働きについて、敷田・森重の提案した観光の「関係性モデル」[1)]を利用して考察することを目的とした。

地域外からの来訪者を前提とする観光では、観光地(着地)は旅行者の出発地(発地)の旅行者や旅行会社と、利害が対立することがあった。特に 1960 年代以降の「マスツーリズムの時代」には、発地側の旅行会社が着地側の観光関係者を「コントロール」することが多かった。

しかし 1990 年代以降、Alternative Tourism や Special Interest Tourism に代表される「新たな観光」の萌芽と普及の中で、観光地と発地の関係も変化している。そして地域が主体的に観光を推進することが現実になり、いわゆる「着地型観光」と呼ばれる、地域で企画し販売する旅行商品やツアーが注目されている [2)]。石森は、このように地域側が主体的に推進する観光を「自律的観光」と呼んでいる [3)4)]。敷田ほかもそれを支持し [5)]、自律的観光が持続可能な観光や地域関係者のエンパワーメントにつながると述べている。

ただし、これまで自律的観光の定義を明確にした研究はほとんどなく、「地域が主体性を持つ観光」という緩やかな共通認識の中で使用されてきた。本研究では、敷田・森重の先行研究に従って [6)]、自律的観光を「観光のデザインプロセスを地域が主導していること」と捉え、分析の基本とした。

また自律的観光の必要性が主張されてきたが、その実現プロセスや仕組みについては、各地の事例報告が中心で [7)ほか]、ほとんど一般化されてこなかった。その理由として、①発地側の業界構造の改革や再生に関心が置かれ、観光地と発地の関係の分析が不足していたこと、②地域内外の多様なアクター(関係者)がかかわるので、主体が明確でないことなどが考えられる。

そこで本研究では、北海道浜中町でエコツーリズムを推進する湿原トラストの事例を分析し、自律的観光を実現するための組織と働きを、前述した「関係性モデル」を用いて考察した。

北海道・道東に位置する浜中町は、酪農業と漁業を主要産業とする町で、第１次産業就業者が 52%を占め、全国平均に比べてその比重が極めて高い(図-1)。また霧多布湿原は、面積が国内第 3 位の 3,168ha であり、浜中町の総面積の 7.4%を占めている。多様な生物種を擁する貴重な湿原生態系は、ラムサール条約のほか、北海道遺産にも登録されている。

この霧多布湿原で保全活動を展開する湿原トラスト

*北海道大学観光学高等研究センター
**北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院観光創造専攻 博士後期課程

は、1990 年頃からエコツアーに取り組み、2007 年に環境省から「日本エコツーリズム大賞」を受けた先進事例として知られている。

図-1　浜中町および霧多布湿原の位置

２．観光の関係性モデル

敷田・森重は、観光の特性を考えると地域で自己完結する「自立的観光」の実現は難しいので、地域外観光システムからの自立(独立)をめざすのではなく、地域外観光システムとの関係を地域側が主体的に構築し、それを維持するマネジメントが必要であると指摘している[8]。そして「地域資源」と「旅行者・旅行会社」、「中間システム」で構成される観光の「関係性モデル」を提案した(図-2)[9]。

関係性モデルは、左側に地域の自然環境や文化など観光資源を配置し、右側に旅行者や彼らを送り出す旅行会社を位置づけている。その中間に、両者を関係づける組織や仕組みとしての中間システムがある。

関係性モデルでは、まず図-2 の①に示すように、中間システムが地域資源に働きかけて「商品化」する。着地型観光での商品化とは、地域で企画・販売する旅行商品の創出である。旅行業法で定められた旅行商品だけでなく、地域で企画する体験ツアーやオプショナルツアーなども含めてよい。

そして、創出した旅行商品やツアーを旅行者となる消費者に PR(広報)し、販売する(図-2 の②)。そのためには市場調査などが必要となるが、商品化も含めたこの働きは「マーケティング」と呼ばれることが多い。また、旅行会社を通して販売することも多いので、旅行会社も PR・販売先の対象となる。

旅行商品を販売した結果、消費者が旅行者となって地域を訪問する(図-2 の③)。この働きは「旅行者の受け入れ」である。そして旅行者は、地域で土産物などの商品を購入したり、飲食店や宿泊施設で消費活動を行ったりする。その結果、地域に経済的利益が発生する。

以上の①から③の働きで「観光」は成立する。しかし持続可能な観光にするためには、得られた利益を再度地域に投資し、資源化の促進や資源の価値向上を図る必要がある。それが図-2 の④の働きである。一般には「地域づくり」と呼ばれているが、人材育成も含まれ、地域資源を利用可能にする「資源開発」といえる。そして、この働きがあることで再び①につながり、地域資源を劣化させずに持続可能な利用が可能になる。

以上のように、中間システムを含む観光の関係性モデルは、地域資源と地域外の旅行者(旅行会社を含む)の関係性を調整する仕組みである。自律的観光では、この中間システムが地域側に立地するか、地域によってマネジメントできる必要がある。また中間システムが④の働きを維持し、地域資源を疲弊させないことが地域資源にとって重要となる。

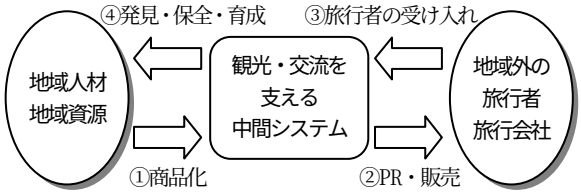


図-2　観光の関係性モデル

３．霧多布湿原の保全活動における事例分析

(1) ほれた会からファンクラブまでの活動

本研究で取り上げる湿原トラストは、その創始から約 25 年の歴史がある。前身となる活動は、1984 年に結成された「霧多布湿原にほれた会(以下「ほれた会」という)」である。ほれた会は、東京都出身の伊東俊和氏が当時経営していた喫茶店の常連客を中心に結成され、湿原を楽しむ花見やバーベキュー、歩くスキー大会などが仲間内で行われていた。その活動は、湿原を守るではなく、「素晴らしいからもっと楽しもう」という発想だった。

その一方で霧多布湿原の開発が進み、ほれた会が利用してきた湿原という「資源」自体の質が低下していた。そこで湿原の保全を目的とした活動を進めるために、伊東氏たちはほれた会を解散し、「霧多布湿原ファンクラブ(以下「ファンクラブ」という)」を 1986 年に結成した。

ファンクラブは霧多布湿原を「守る」ための活動ではなく、「好きだということにこだわって名付けた」と伊東氏は述べ、反対運動ではなく「賛成運動」を進めるという考え方を持っていた[10]。ファンクラブは 13 年間にわたって活動し、①湿原保全のための湿原の土地の借

り上げ、②湿原を楽しむための木道などの施設づくり、③広報活動を行った。活動は1992年に朝日森林文化賞を受賞し、地域内外での活動の社会的信用が高まった。

一方、霧多布湿原は1993年にラムサール条約登録湿地になり、浜中町役場が同年霧多布湿原センターを建設した。湿原センターには毎年4万人以上の入館者があり、センター内のショップとエコツアー事業で年平均1,400万円、エコツアー事業だけでも最盛期には600万円以上の収入を得ていた。

(2) 湿原トラストの活動

霧多布湿原の保全と環境教育をミッションとする湿原トラストは、ファンクラブを解散し、2000年にNPO法人として認可された。そして、2005年には湿原センターの指定管理を受託し、湿原センターを運営しながら、湿原に関するエコツアーなどの多様なサービスを提供している。そのうちの主なものを分類すると、①霧多布湿原を保全する活動、②地域の自然や湿原を再生する活動、③環境や動植物の調査・研究、④霧多布湿原のファンづくりの4分野である。

まず①霧多布湿原を保全する活動では、霧多布湿原の土地の買い取りを進め、民有地約1,200haのうち、2007年までに338haを買い取っている。次に②地域の自然や壊れた湿原を再生する活動では、開発によって埋め立てられた湿原の再生事業や調査を行っている。さらに③の調査・研究では、霧多布湿原の動植物の調査研究を実施している。④のファンづくりでは、環境教育や交流・エコツアーで霧多布湿原のファンを増やす事業を行っている。

4．観光の関係性モデルによる分析

(1) 湿原トラストへの関係性モデルの適用

以上のような霧多布湿原の保全活動の変遷を踏まえた上で、先に提示した関係性モデルに沿って湿原トラストの活動を考察した。

まず、現在の霧多布湿原の保全活動における地域資源とアクター、地域外アクターとの基本的な関係を関係性モデルに従って示した(図-3)。この図では特にエコツアー事業を中心に描いている。

図-3に示すように、湿原トラストは地域資源である湿原を保全したいというミッションに基づいて、その価値を評価し、エコツアーという商品として湿原センターで販売している(図-3の①および②)。その結果、エコツーリストが地域外から訪れ、湿原トラスト(実際には湿原センター)が受け入れ、ツアーを実施している(図-3の③)。そして、その売り上げの一部は湿原の土地の買い取り活動によって湿原に再投資され、湿原の価値向上につながっている(図-3の④)。湿原トラストの場合、湿原の買い取りというわかりやすい事業なので、保全への投資という④の動きが目に見えるという利点がある。

このように①から④の働きが備わっているのが湿原トラストの仕組みである。その結果、買い取りによる湿原の価値向上とエコツアーなどによる商品化(利用)のバランスがとれ、持続可能な観光をめざせる仕組みになっている。以上のように関係性モデルを用いることで、霧多布湿原の保全活動や地域外アクターとの関係性を整理できる。

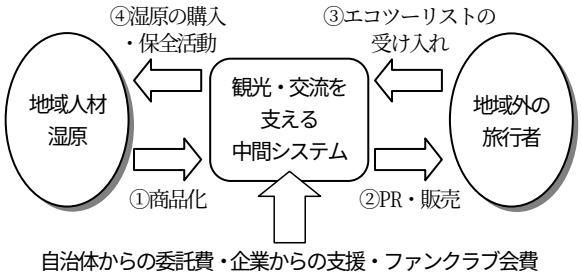


図-3　観光の関係性モデル

ただし湿原トラストでは、(他の事業収入を加えても)エコツアーの収入だけでは、湿原トラストの組織の維持(管理費や人件費)と湿原の買い取りへの再投資などのコストを賄うことができない。そのため、この不足分を浜中町役場からの指定管理者委託費、キューピーやセブンイレブンなどの企業からの支援、さらにはファンクラブの会費などで賄っている。こうした外部資金を活用する理由として、湿原トラストの事業が地域外のマーケットからだけでは収入を十分確保できない、湿原の買い取りなどの保全活動には「公益性」があり、すべてを湿原トラストの(営利)事業で賄う必然性がないことなどがあげられる。

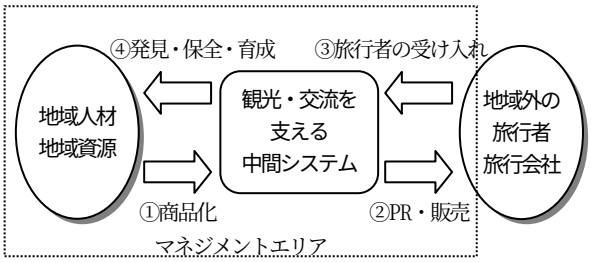
(2) 関係性モデルによる自律的観光

地域の自律的観光に関する多くの先行研究では、主に「地域の主体性」が強調されてきた[11)など]。しかし本研究の結果から、地域独自の主体性を持つことが自律的観光ではなく、地域と地域外の関係性の中で地域が自律していることが重要であると示唆される。そして、

地域が主体性を発揮する関係とは、4 つの働きを推進・調整する中間システムを地域側が「マネジメント」できることである。逆に地域外アクターによって中間システムがコントロールされれば、地域は「意思」を持たない、単なる「地域資源の提供者」になりかねない。

湿原トラストの事例では、湿原をエコツアーとして商品化しながら旅行者を受け入れ、その一部を湿原の買い取りによって地域資源に再投資している。この仕組みが湿原トラストによって管理されているので、湿原トラストのエコツーリズムは自律的観光になっていると考えられる。

このように、地域における自律的観光とは、中間システムがかかわる 4 つの働きを地域側でマネジメントきることである。そこで本研究では、中間システムのマネジメントが及ぶ範囲を「マネジメントエリア」と呼ぶ。そして地域側に中間システムがあり、マネジメントエリアが地域外アクターと中間システムの間まで広がる、つまり中間システムがかかわる働きを地域が管理している状態を、自律的観光が成立している状態と判断することができる(図-4)。



注) 図に示した地域側の中間システムのマネジメントエリアは、中間システムと地域外の間にまで広がっており、地域が主体的に観光をマネジメントできている状態を示している。

図-4　自律的観光のためのマネジメントエリア

５．結論：関係性モデルからの示唆

本研究では、多様なアクターがかかわる現在の地域の観光を前提に、観光の関係性モデルを用いて霧多布湿原のエコツーリズムを分析した。

その結果、まず観光の関係性モデルで湿原トラストの推進するエコツーリズムの仕組みが説明でき、モデルの適用性が高いことがわかった。湿原トラストは、地域資源である湿原をエコツアーで利用しながら、得られた利益を湿原の保全に再投資するという点で、関係性モデルの 4 つの働きをマネジメントしている中間システムと考えることができた。

また自律的観光とは、観光の関係性モデルの中間システムを地域側で管理することであり、中間システムが 4 つの働きをマネジメントしていることが地域から見た自律的観光である。この中間システムは、地域外から見れば地域資源を商品化し提供するインターフェイスであり、また旅行者にとっては地域にアクセスする際にガイドなどを提供するゲートウエイである。

この結果から、地域の自律的観光とは地域の独立ではなく、中間システムを地域で形成し、旅行者や旅行会社など、地域外アクターとの関係性をマネジメントする「観光地域ガバナンス」[12]の視点から研究を進める必要性が高いことが示唆される。

【参考文献】

1) 敷田麻実・森重昌之(2008)：持続可能な観光における地域内外の関係性モデルの提案, 日本観光研究学会 2008 年度ポスターセッション(於：立教大学).
2) 大社充(2008)：体験交流型ツーリズムの手法―地域資源を活かす着地型観光, 学芸出版社, 191p.
3) 石森秀三(2001)：内発的観光開発と自律的観光(石森秀三・西山徳明編「ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究」国立民族学博物館), pp.5-19.
4) 石森秀三(2002)：21 世紀は「自律的観光の時代」, 科学, 72(7), pp.706-709.
5) 敷田麻実編・森重昌之・高木晴光・宮本英樹(2008)：地域からのエコツーリズム―観光・交流による持続可能な地域づくり, 学芸出版社, 208p.
6) 敷田麻実・森重昌之(2006)：オープンソースによる自律的観光―デザインプロセスへの観光客の参加とその促進メカニズム(西山徳明編「文化遺産マネジメントとツーリズムの持続的関係構築に関する研究」国立民族学博物館), pp.243-261.
7) 佐々木一成(2008)：観光振興と魅力あるまちづくり―地域ツーリズムの展望, 学芸出版社, 238p.
8) 敷田麻実・森重昌之(2007)：持続可能な観光に向けた地域外観光システムとの関係性構築とそのマネジメント, 第 22 回日本観光研究学会全国大会学術論文集, pp.359-360.
9) 敷田・森重(2008)前掲論文
10) 伊東俊和(2001)：環境保全による町づくり(鈴木敏正・伊東俊和編「環境保全から地域創造へ―霧多布湿原の町で」北木出版), pp.39-85.
11) 石森(2002)前掲論文
12) 敷田・森重(2008)前掲論文